

平成27年度 第4回

受注登録企業動向調査結果報告書

<概況>

全体的には受注量が減少傾向で、受注余力も増加に転じた。3ヶ月先の受注見通しも全体的にはやや減少傾向である。

<業種別の特徴>

- (1)受注量 : 全体的に減少傾向、ただし電気機器、樹脂製品は増加。
- (2)受注見通し : 全体的に減少傾向、ただし鉄鋼・非鉄は増加。
- (3)受注単価 : やや低下だが、ほぼ横ばい。鉄鋼・非鉄で上昇傾向。
- (4)資金繰り : やや悪化だが、ほぼ横ばい。精密機器で好転。
- (5)採算状況 : やや悪化だが、ほぼ横ばい。
- (6)受注余力 : 「受注余力あり」が増加。

(注) 本報告書で使用するDIとはディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

調査対象期間 平成28年1月～3月
(平成28年3月末集計)

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業における受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 285社

業種別内訳（産業分類 中分類）

① 鉄鋼・非鉄関係	35社	② 金属製品関係	45社
③ 一般機器関係	45社	④ 電気機器関係	45社
⑤ 輸送用機器関係	35社	⑥ 精密機器関係	40社
⑦ 樹脂製品関係	40社		

(3) 調査時点

平成28年3月末日現在

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート方式

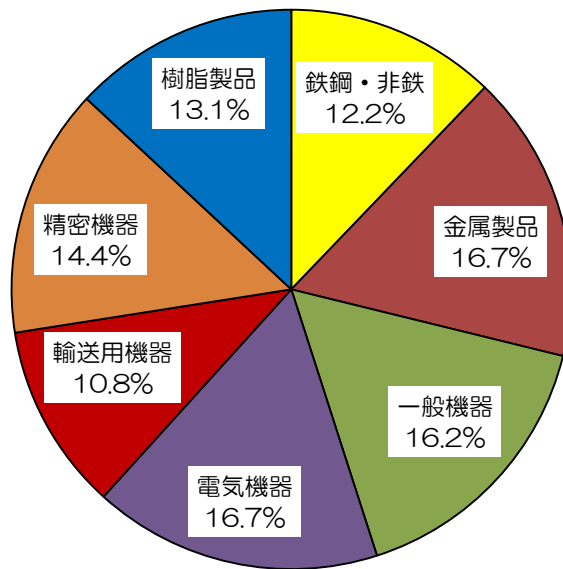
調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）

(5) 回答状況

① 調査対象企業数	285社		
② 回答企業	222社		
③ 内訳			
	鉄鋼・非鉄関係	27社	(12.2%)
	金属製品関係	37社	(16.7%)
	一般機器関係	36社	(16.2%)
	電気機器関係	37社	(16.7%)
	輸送用機器関係	24社	(10.8%)
	精密機器関係	32社	(14.4%)
	樹脂製品関係	29社	(13.1%)
④ 回答率	77.9%		

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
個人	5 2.3%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.9%
~300万円	13 5.9%	0 0.0%	2 5.4%	0 0.0%	1 2.7%	4 16.7%	3 9.4%	3 10.3%
301~999万円	12 5.4%	1 3.7%	3 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.5%	2 6.3%	3 10.3%
1000~2000万円	129 58.1%	15 55.6%	27 73.0%	20 55.6%	24 64.9%	7 29.2%	18 56.3%	18 62.1%
2001~5000万円	45 20.3%	7 25.9%	5 13.5%	13 36.1%	8 21.6%	4 16.7%	6 18.8%	2 6.9%
5000万円超	18 8.1%	3 11.1%	0 0.0%	3 8.3%	2 5.4%	6 25.0%	3 9.4%	1 3.4%
合 計	222 100%	27 100%	37 100%	36 100%	37 100%	24 100%	32 100%	29 100%

(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

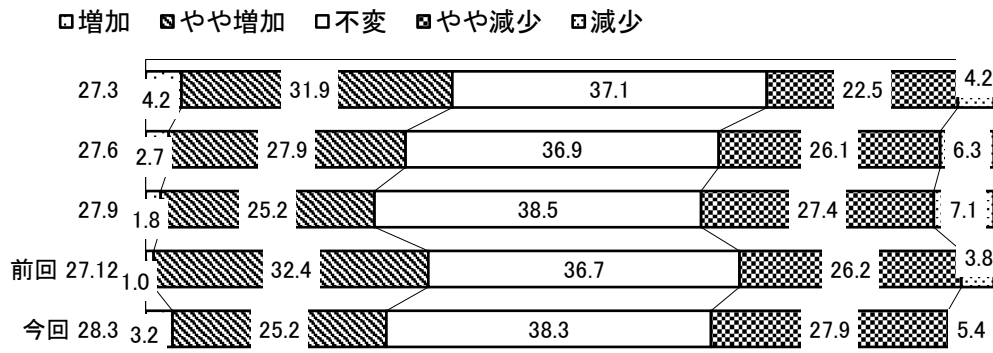
	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
1~5人	19 8.6%	7 25.9%	0 0.0%	2 5.6%	2 5.4%	3 12.5%	1 3.1%	4 13.8%
6~10人	27 12.2%	7 25.9%	2 5.4%	1 2.8%	5 13.5%	4 16.7%	5 15.6%	3 10.3%
11~20人	62 27.9%	4 14.8%	14 37.8%	12 33.3%	7 18.9%	5 20.8%	11 34.4%	9 31.0%
21~30人	30 13.5%	2 7.4%	11 29.7%	7 19.4%	4 10.8%	1 4.2%	3 9.4%	2 6.9%
31~50人	35 15.8%	4 14.8%	5 13.5%	6 16.7%	7 18.9%	3 12.5%	5 15.6%	5 17.2%
51人以上	49 22.1%	3 11.1%	5 13.5%	8 22.2%	12 32.4%	8 33.3%	7 21.9%	6 20.7%
合 計	222 100%	27 100%	37 100%	36 100%	37 100%	24 100%	32 100%	29 100%

3. 調査結果

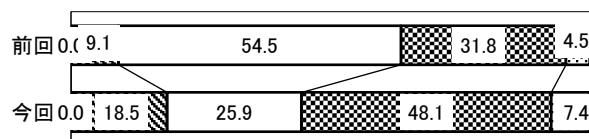
(1) 受注量について

(%)

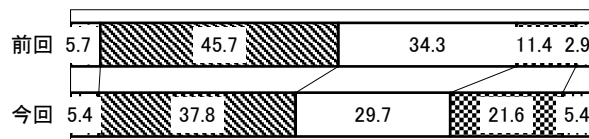
①全体



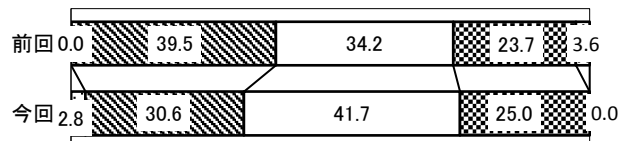
②鉄鋼・非鉄



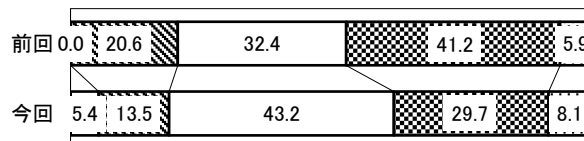
③金属製品



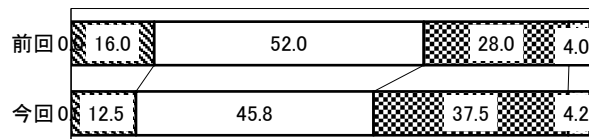
④一般機器



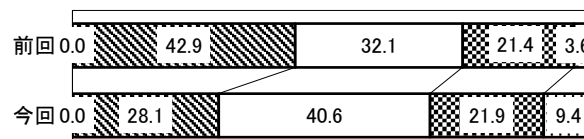
⑤電気機器



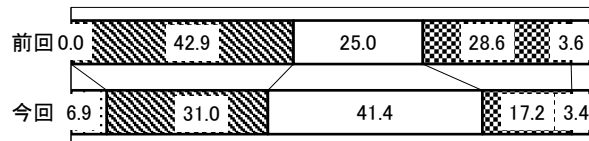
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



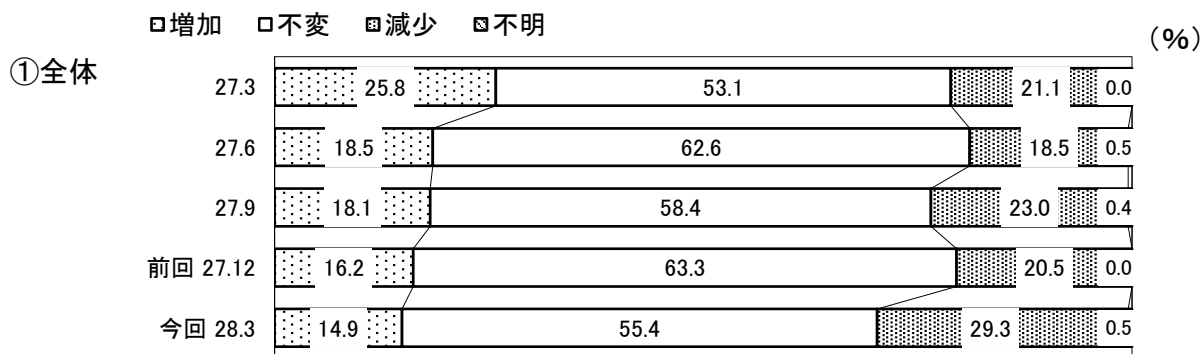
○全体

・1月～3月期の受注量の業況判断DI（「増加」及び「やや増加」と回答した企業の割合から「減少」及び「やや減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲4.9となり、前期（1月～12月期）のDI 3.4と比べ8.3ポイント低下し、受注量は減少傾向である。

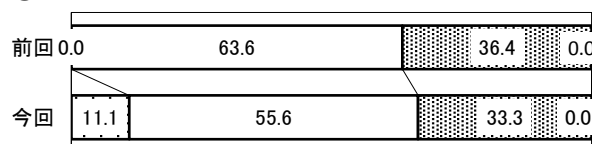
○業種別

・業種7分類中DIがプラスであったのは金属製品(16.2)、一般機器(8.4)、樹脂製品(17.3)の3業種であり、マイナスであったのは鉄鋼・非鉄(▲37.0)、電気機器(▲18.9)、輸送用機器(▲29.2)、精密機器(▲3.2)の4業種である。
 ・DIを前期と比較すると、電気機器(7.6)、樹脂製品(6.6)の2業種が上昇しており、鉄鋼・非鉄(▲9.8)、金属製品(▲20.9)、一般機器(▲4.8)、輸送用機器(▲13.2)、精密機器(▲21.1)の5業種が低下している。
 ・金属製品は前期DI 37.0から今期DI 16.2となり20.9ポイント低下、精密機器は前期DI 17.9から今期DI▲3.2となり21.1ポイント低下とそれぞれ低下幅が大きい。
 ・鉄鋼・非鉄は「増加」「やや増加」と回答した企業の割合が9.4ポイント増加したものの、「減少」「やや減少」と回答した企業の割合が19.2ポイント増加し、結果的にDIは▲37.0ポイントと業種6分類中で最もDIが低くなっている。

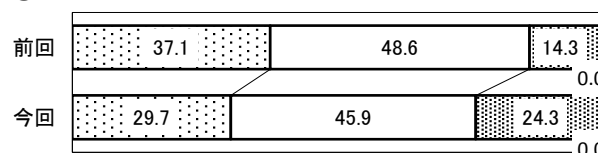
(2) 受注量の見通しについて (3ヶ月先について調査)



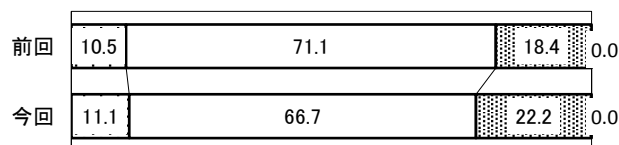
②鉄鋼・非鉄



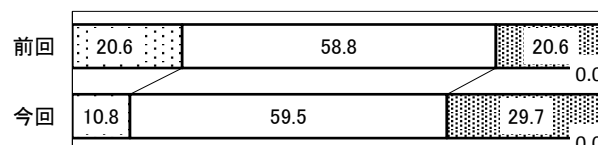
③金属製品



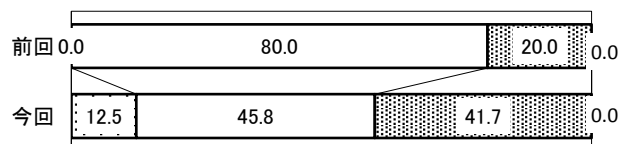
④一般機器



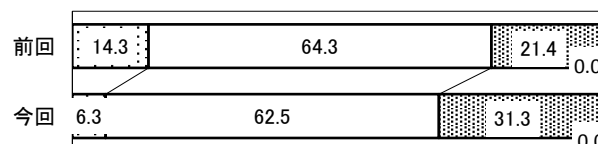
⑤電気機器



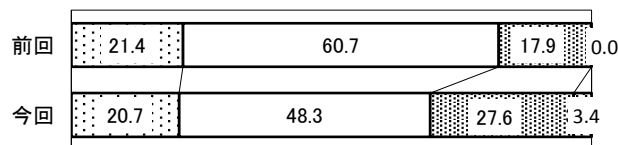
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

・次期（4月～6月期）の受注量見通しの業況判断DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲14.4となり、前期調査時のDI▲4.3と比べ10.1ポイント低下し、受注量の見通しは減少とする回答の割合が増えている。

○業種別

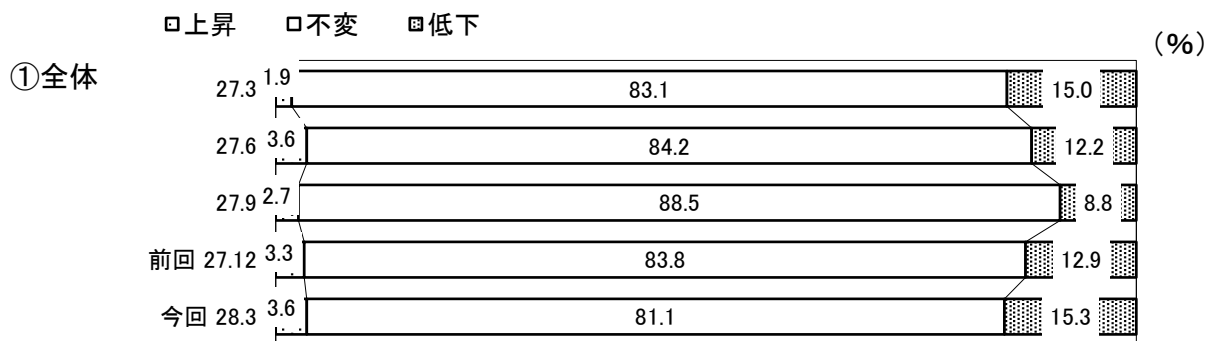
・業種7分類中DIがプラスであったのは金属製品(5.4)のみであり、鉄鋼・非鉄(▲22.2)、一般機器(▲11.1)、電気機器(▲18.9)、輸送用機器(▲29.2)、精密機器(▲25.0)、樹脂製品(▲6.9)はマイナスであった。

・DIを前期と比較すると、鉄鋼・非鉄(14.2)のみが上昇しており、金属製品(▲17.4)、一般機器(▲3.2)、電気機器(▲18.9)、輸送用機器(▲9.2)、精密機器(▲17.9)、樹脂製品(▲10.7)の6業種が低下している。

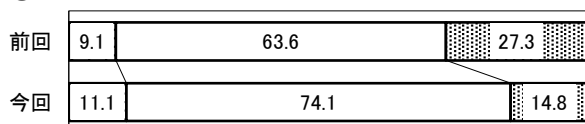
・金属製品は前期DI 22.8から今期DI 5.4となり17.4ポイント低下、電気機器は前期DI±0から今期DI▲18.9となり18.9ポイント低下、精密機器は前期DI▲7.1から今期DI▲25.0となり17.9ポイント低下とそれぞれ低下幅が大きい。

・鉄鋼・非鉄は前期DI▲36.4から今期DI▲22.2となり、14.2ポイントと大きく上昇した。

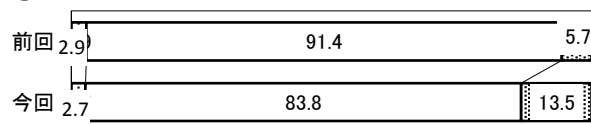
(3) 受注単価について



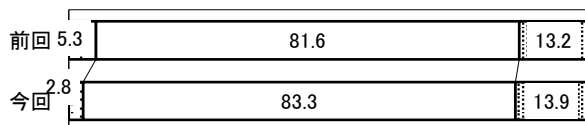
②鉄鋼・非鉄



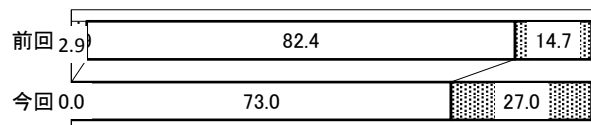
③金属製品



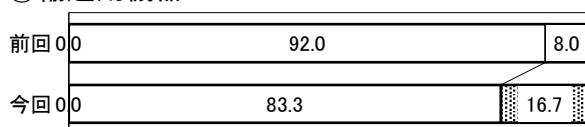
④一般機器



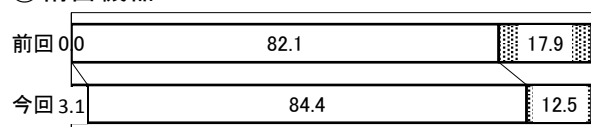
⑤電気機器



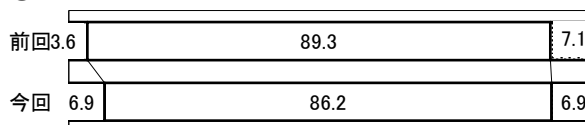
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

・1月～3月期の受注単価の業況判断DI（「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲11.7となり、前期（10月～12月期）のDI ▲9.6と比べ2.1ポイント低下したものの、大きな変化は見られない。

○業種別

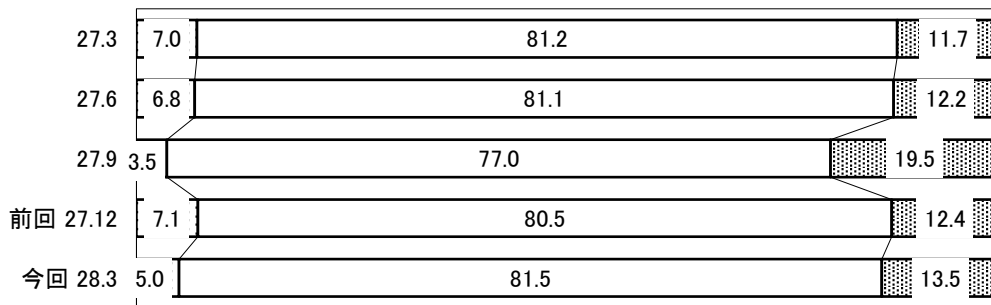
- ・DI±0であった樹脂製品以外の6業種のDIはマイナスとなった。（前期はすべての業種でDIはマイナスであった）
- ・DIを前期と比較すると、鉄鋼・非鉄(14.5)、精密機器(8.5)、樹脂製品(3.5)の3業種が上昇しており、金属製品(▲8.0)、一般機器(▲3.2)、電気機器(▲15.2)、輸送用機器(▲8.7)の4業種が低下している。
- ・鉄鋼・非鉄で「低下」と回答した企業の割合が、前期27.3%から今期14.8%となり、12.5ポイントと大きく改善した。

(4) 資金繰りについて

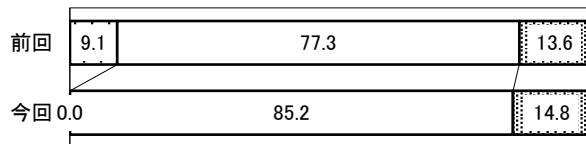
(%)

①全体

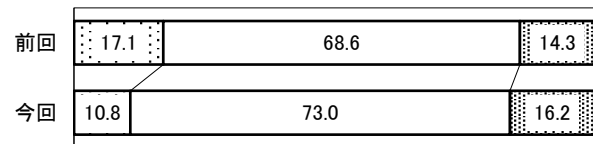
□好転 □不変 □悪化



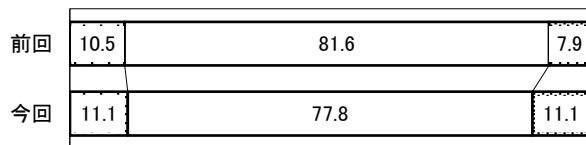
②鉄鋼・非鉄



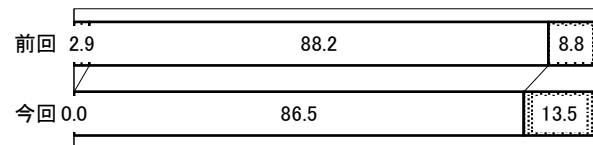
③金属製品



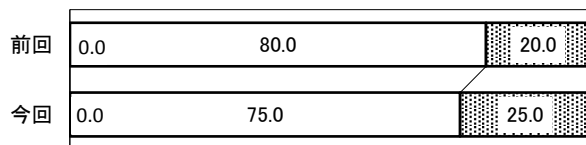
④一般機器



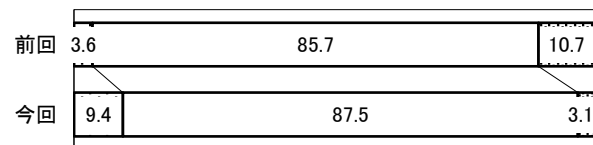
⑤電気機器



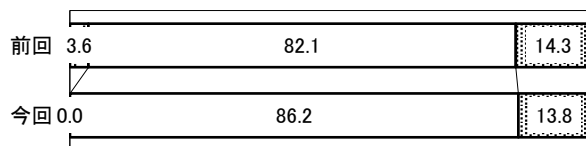
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

・1月～3月期の資金繰りの業況判断DI（「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲8.5となり、前期（10月～12月期）のDI▲5.3と比べ3.2ポイント低下した。

○業種別

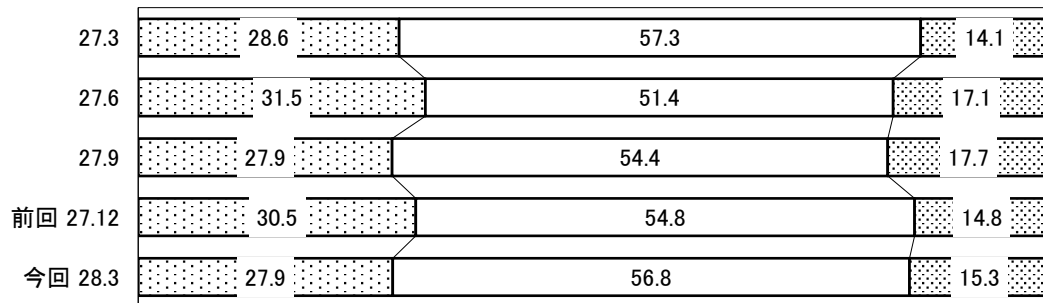
・業種7分類中DIがプラスであったのは精密機器(13.4)のみであり、マイナスであったのは鉄鋼・非鉄(▲14.8)、金属製品(▲5.4)、電気機器(▲13.5)、輸送用機器(▲25.0)、樹脂製品(▲13.8)の5業種である。（一般機器はDI±0）
 ・DIを前期と比較すると、精密機器(13.4)のみが上昇しており、鉄鋼・非鉄(▲10.3)、金属製品(▲8.2)、一般機器(▲2.6)、電気機器(▲7.6)、輸送用機器(▲5.0)、樹脂製品(▲3.1)の6業種が低下してしている。
 、5.5ポイント増加している。

(5) 採算状況について

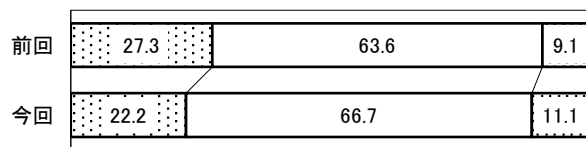
(%)

①全体

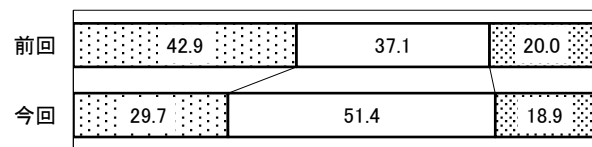
□黒字 □収支トントン □赤字



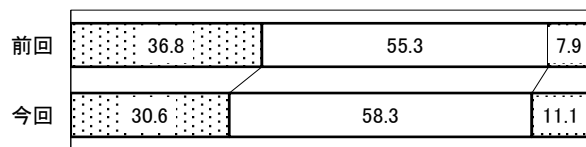
②鉄鋼・非鉄



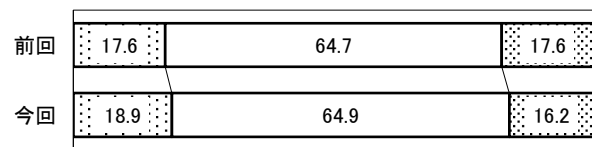
③金属製品



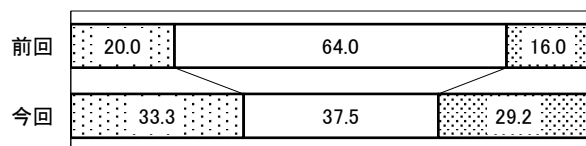
④一般機器



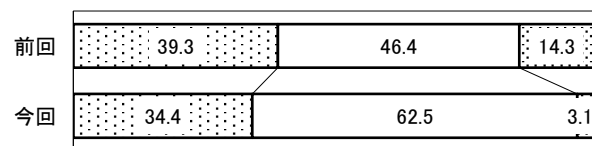
⑤電気機器



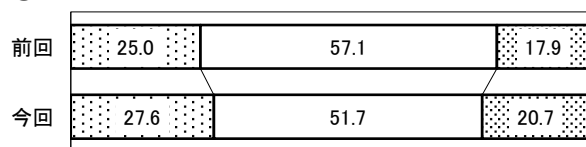
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

・1月～3月期の採算状況の業況判断DI（「黒字」と回答した企業の割合から「赤字」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は12.6となり、前期（10月～12月期）のDI 15.7と比べ3.1ポイント低下した。

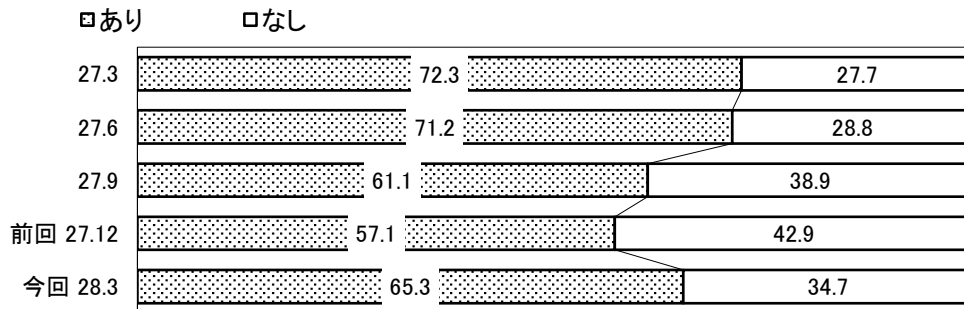
○業種別

- ・業種7分類中全てでDIがプラスとなった。（前期は業種7分類中、6業種でDIがプラスであった）
- ・DIを前期と比較すると、電気機器(2.7)、輸送用機器(0.1)、精密機器(6.3)の3業種が上昇しており、鉄鋼・非鉄(▲7.1)、金属製品(▲12.1)、一般機器(▲9.4)、樹脂製品(▲0.2)の4業種が低下している。
- ・金属製品で「黒字」と回答した企業の割合が、前期42.9%から今期29.7%となり、13.2ポイントと大きく減少した。
- ・輸送用機器で「収支トントン」と回答した企業の割合が、前期64.0%から今期37.5%となり、両極化が進んだ。

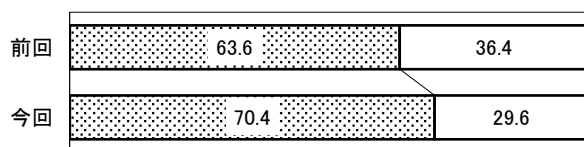
(6) 受注余力について

(%)

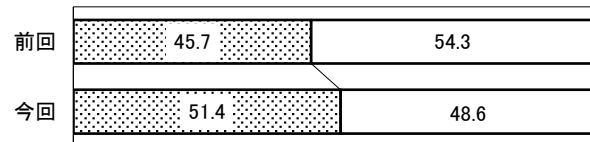
①全体



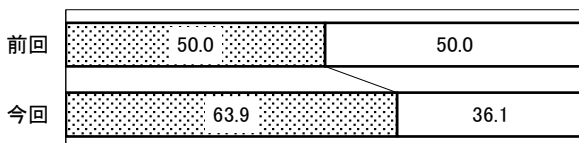
②鉄鋼・非鉄



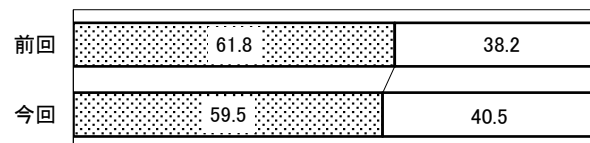
③金属製品



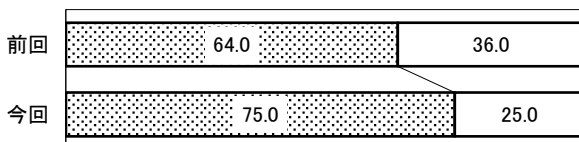
④一般機器



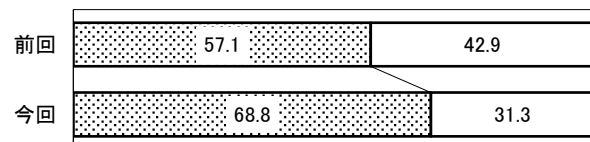
⑤電気機器



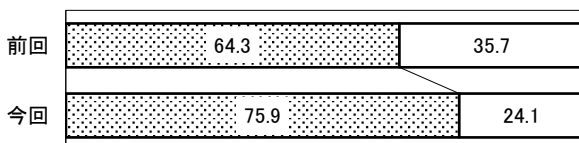
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

- ・1月～3月期は「受注余力なし」とする企業が減少し34.7%と、前期と比較して8.2ポイント減少した。

○業種別

- ・業種7分類中全てで「受注余力あり」が「受注余力なし」を上回っている。
- ・金属製品が全業種の中で最も余力割合が少ない。(余力なし48.6%)
- ・前期と比較すると、電気機器以外の次の6業種で「受注余力あり」とする割合が増加し、それぞれ鉄鋼・非鉄6.8ポイント増、金属製品5.7ポイント増、一般機器13.9ポイント増、輸送用機器11.0ポイント増、精密機器11.7ポイント増、樹脂製品11.6ポイント増となっている。
- ・前期は近年で最も受注余力が少ない状況であったが1年前の調査以来、4調査ぶりに「受注余力あり」の割合が増加した。



公益財団法人 **京都産業21**

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134
(京都府産業支援センター内)

TEL (075) 315-8590 FAX (075) 313-5211

E-mail: market@ki21.jp

U R L : http://www.ki21.jp